

令和4年度統一的な基準による財務書類

令和6年3月
おい町

目次

1. はじめに	1
1 統一的な基準による財務書類とは.....	1
2 財務書類4表の相互関係	1
3 各書類で表される情報	2
2. 財務書類の作成区分	4
3. 作成区分ごとの財務書類	5

1. はじめに

1 統一的な基準による財務書類とは

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計・単式簿記を採用しています。

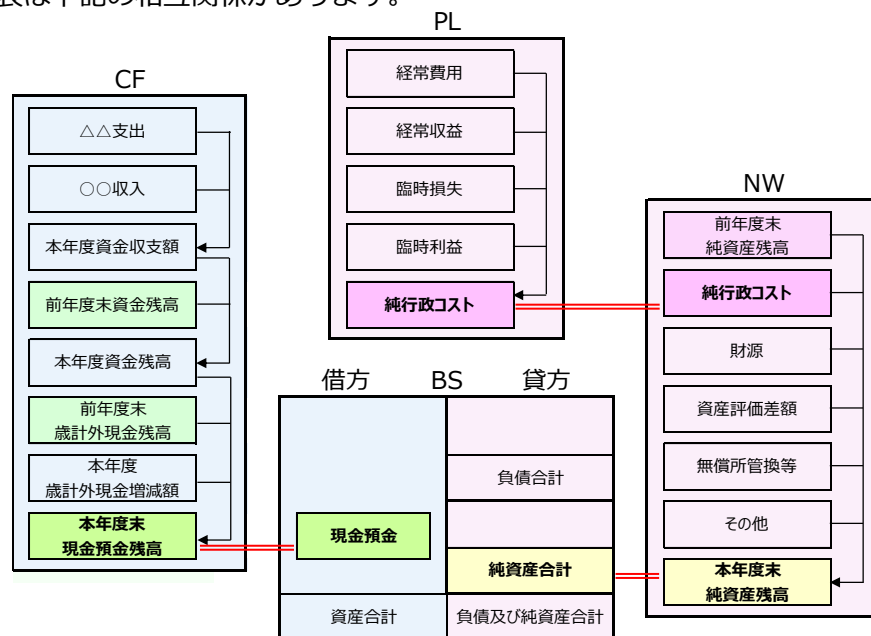
しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義会計・複式簿記）により作成される次の4表のことをいいます。

貸借対照表（BS）	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表しています。
行政コスト計算書（PL）	1年間の費用・収益の取引高を表しています。
純資産変動計算書（NW）	貸借対照表の純資産の部分が、1年間にどのように変動したかを表しています。
資金収支計算書（CF）	1年間の資金収支の状況を表しています。

2 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は下記の相互関係があります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

3 各書類で表される情報

① 貸借対照表 (BS)

貸借対照表 (平成 年3月31日現在)			
科目		金額	科目
【資産の部】			【負債の部】
固定資産			固定負債
有形固定資産			地方債
事業用資産			長期未払金
土地			退職手当引当金
立木竹			損失補償等引当金
建物			その他
建物減価償却累計額			流動負債
工作物			1年内償還予定地方債
工作物減価償却累計額			未払金
船舶			未払費用
船舶減価償却累計額			前受金
浮標等			前受収益
浮標等減価償却累計額			賞与等引当金
航空機			預り金
航空機減価償却累計額			その他
その他			負債合計
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			【純資産の部】
インフラ資産			固定資産等形成分
土地			剰余金(不足分)
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期減価償却			
長期貸付金			
基金			
減価基金			
その他			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減価基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計			負債及び純資産合計

② 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書 自 平成 年 4月 1日 至 平成 年 3月31日			
科目		金額	
経常費用			
業務費用			
人件費			
職員給与費			
賞与等引当金繰入額			
退職手当引当金繰入額			
その他			
物件費等			
物件費			
維持補修費			
減価償却費			
その他			
その他の業務費用			
支払利息			
徴収不能引当金繰入額			
その他			
移転費用			
補助金等			
社会保障給付			
他会計への繰出金			
その他			
経常収益			
使用料及び手数料			
その他			
純経常行政コスト			
臨時損失			
災害復旧事業費			
資産除売却損			
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額			
その他			
臨時利益			
資産売却益			
その他			
純行政コスト			

③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税金等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

純行政コストの金額に対して、税金等および補助金等受入の金額がどの程度かを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握できます。

【本年度差額】
発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示しています。

＜プラスの場合＞
現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している状態です。

＜マイナスの場合＞
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している状態です。

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
【業務活動収支】	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
【投資活動収支】	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
【財務活動収支】	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【業務活動収支】
経常的な活動に関する収支を集計しています。

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない状態です。

【財務活動収支】
財務的な活動に関する収支を集計しています。

地方債等の新たな発行が償還よりも多ければプラス、新たな発行が償還よりも少なければマイナスとなります。

一般的に、業務活動収支がプラスの範囲内で投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支も賄うのが理想とされています。

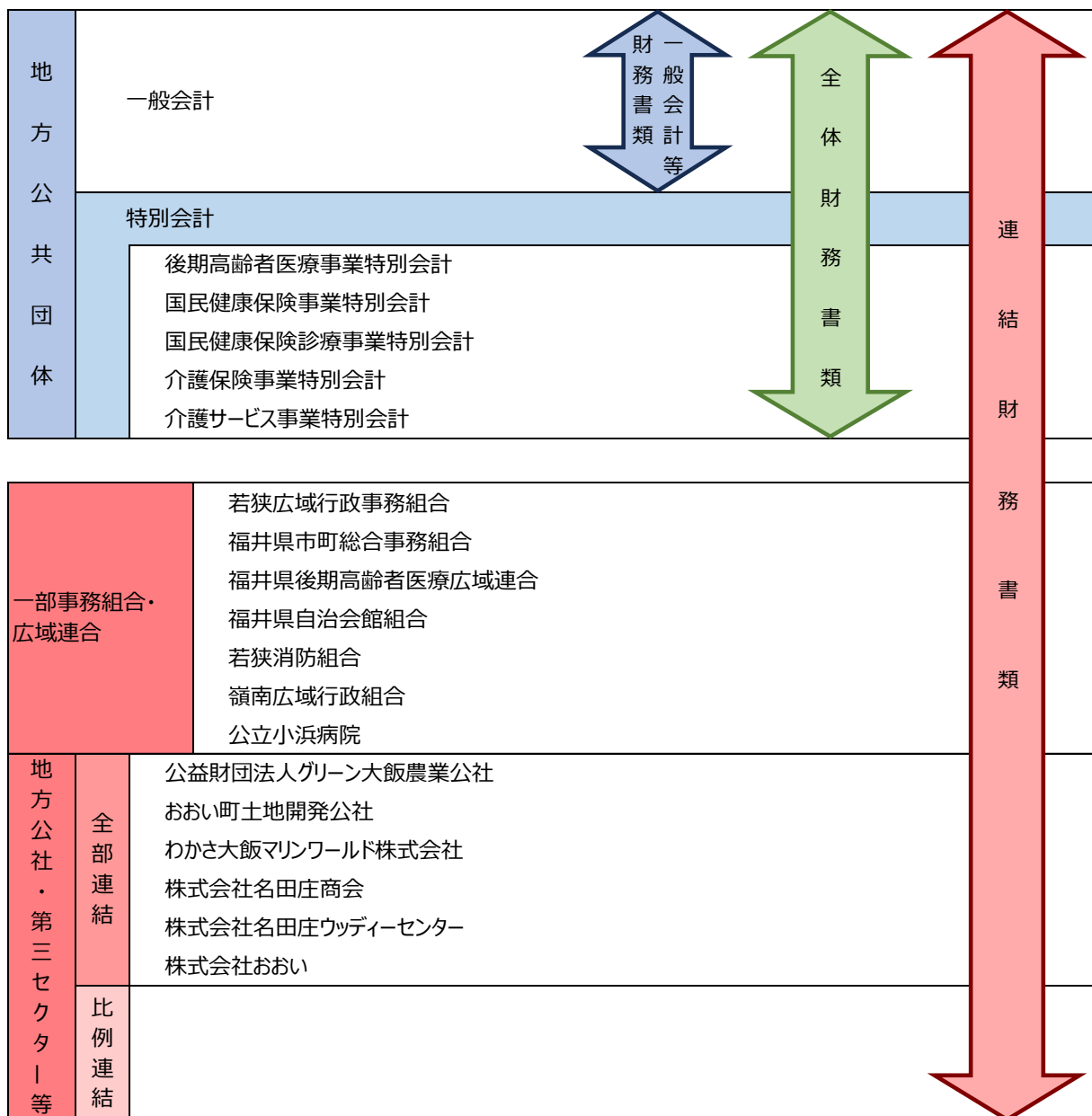
【投資活動収支】
投資的な活動に関する収支を集計しています。

資産形成等が行われればマイナスになることが多く、基金の取崩等、資産形成等がほとんどなかった場合、プラスになることが多くあります。

2. 財務書類の作成区分

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

「統一的な基準」では、対象範囲が異なる3つの作成区分で財務書類を作成します。



3. 作成区分ごとの財務書類

◆ 一般会計等財務書類	6
・ 貸借対照表	6
・ 行政コスト計算書	7
・ 純資産変動計算書	8
・ 資金収支計算書	9
・ 注記事項	10
◆ 全体財務書類	16
・ 貸借対照表	16
・ 行政コスト計算書	17
・ 純資産変動計算書	18
・ 資金収支計算書	19
・ 注記事項	20
◆ 連結財務書類	24
・ 貸借対照表	24
・ 行政コスト計算書	25
・ 純資産変動計算書	26
・ 資金収支計算書	27
・ 注記事項	28

貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	
------	--

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	54,840,695	固定負債	2,149,180
有形固定資産	47,252,664	地方債	1,078,915
事業用資産	16,900,814	長期未払金	-
土地	3,233,280	退職手当引当金	1,047,720
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	29,586,455	その他	22,545
建物減価償却累計額	△ 18,311,196	流動負債	383,948
工作物	1,587,630	1年内償還予定地方債	156,391
工作物減価償却累計額	△ 379,725	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	137,559
航空機	-	預り金	89,997
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	4,659	負債合計	2,533,128
その他減価償却累計額	△ 238		
建設仮勘定	1,179,950	【純資産の部】	
インフラ資産	29,703,377	固定資産等形成分	63,852,942
土地	606,434	余剰分(不足分)	△ 1,947,600
建物	5,836,169		
建物減価償却累計額	△ 3,976,186		
工作物	69,851,021		
工作物減価償却累計額	△ 42,875,781		
その他	134,282		
その他減価償却累計額	△ 8,847		
建設仮勘定	136,285		
物品	3,312,066		
物品減価償却累計額	△ 2,663,593		
無形固定資産	880		
ソフトウェア	880		
その他	-		
投資その他の資産	7,587,151		
投資及び出資金	516,148		
有価証券	420,100		
出資金	96,048		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	55,138		
長期貸付金	842,853		
基金	6,177,358		
減債基金	-		
その他	6,177,358		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,345		
流動資産	9,597,775		
現金預金	579,126		
未収金	6,950		
短期貸付金	-		
基金	9,012,247		
財政調整基金	6,962,329		
減債基金	2,049,918		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 548		
資産合計	64,438,470	純資産合計	61,905,342
		負債及び純資産合計	64,438,470

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分	
------	--

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	10,907,166
業務費用	7,719,993
人件費	1,416,531
職員給与費	1,099,893
賞与等引当金繰入額	137,559
退職手当引当金繰入額	907
その他	178,172
物件費等	6,223,167
物件費	2,931,248
維持補修費	302,620
減価償却費	2,984,393
その他	4,906
その他の業務費用	80,295
支払利息	24,306
徴収不能引当金繰入額	2,799
その他	53,190
移転費用	3,187,173
補助金等	2,254,152
社会保障給付	278,402
他会計への繰出金	653,438
その他	1,182
経常収益	309,704
使用料及び手数料	44,023
その他	265,681
純経常行政コスト	10,597,463
臨時損失	806,442
災害復旧事業費	107,679
資産除売却損	698,763
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	16,697
資産売却益	16,697
その他	-
純行政コスト	11,387,208

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	63,559,497	65,147,042	△ 1,587,544
純行政コスト(△)	△ 11,387,208		△ 11,387,208
財源	9,685,979		9,685,979
税金等	4,782,102		4,782,102
国県等補助金	4,903,877		4,903,877
本年度差額	△ 1,701,230		△ 1,701,230
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,341,174	1,341,174
有形固定資産等の増加		1,533,535	△ 1,533,535
有形固定資産等の減少		△ 3,828,117	3,828,117
貸付金・基金等の増加		1,574,235	△ 1,574,235
貸付金・基金等の減少		△ 620,828	620,828
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	47,075	47,075	
その他	0	-	0
本年度純資産変動額	△ 1,654,155	△ 1,294,100	△ 360,055
本年度末純資産残高	61,905,342	63,852,942	△ 1,947,600

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分	
(単位:千円)	
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,863,932
業務費用支出	4,676,758
人件費支出	1,360,487
物件費等支出	3,238,774
支払利息支出	24,306
その他の支出	53,190
移転費用支出	3,187,173
補助金等支出	2,254,152
社会保障給付支出	278,402
他会計への繰出支出	653,438
その他の支出	1,182
業務収入	9,669,717
税収等収入	4,778,056
国県等補助金収入	4,610,802
使用料及び手数料収入	44,037
その他の収入	236,823
臨時支出	107,679
災害復旧事業費支出	107,679
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,698,106
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,928,327
公共施設等整備費支出	1,388,907
基金積立金支出	1,459,220
投資及び出資金支出	2,200
貸付金支出	78,000
その他の支出	-
投資活動収入	925,609
国県等補助金収入	293,075
基金取崩収入	520,239
貸付金元金回収収入	95,186
資産売却収入	17,109
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,002,718
【財務活動収支】	
財務活動支出	173,336
地方債償還支出	166,867
その他の支出	6,469
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 173,336
本年度資金収支額	△ 477,947
前年度末資金残高	967,076
本年度末資金残高	489,129
前年度末歳計外現金残高	66,441
本年度歳計外現金増減額	23,556
本年度末歳計外現金残高	89,997
本年度末現金預金残高	579,126

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

対象無し

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 3 年～80 年

物品 3 年～18 年

-
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（５年）に基づく定額法によつてい
ます。）
該当なし
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取
引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を
除きます。）
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質
価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
長期延滞債権、未収金及び貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去５年間の不納
欠損実積率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が
自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
該当なし
- ⑤ 賞与等引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度６月支給予定の期末勤勉手当の支給見込額
等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額（１２月から３月ま
での４か月分）を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料
総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額で 60 万円以上であるとき、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかを判断し、資産として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等は、普通会計の対象範囲に差異はありません。

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和 5 年 4 月 1 日～令和 5 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	1.0%	-

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費（一般会計） - 千円

繰越明許費（一般会計） 43,667 千円

事故繰越（一般会計） - 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産としています。

イ 内訳

令和 5 年 3 月 31 日現在、現在売却可能資産はありません。

② 減債基金に係る積立不足額

該当なし

③ 基金借入金（繰替運用）

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。
期末時点（出納整理期間後）において残高はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 2,505,319 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,398,245 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	329,278 千円
将来負担額	4,206,277 千円
充当可能基金額	12,613,485 千円
特定財源見込額	22,260 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	2,505,319 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
22,545 千円

⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物

該当なし

⑧ P F I 事業に係る資産

該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 658,676 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	11,349,402 千円	10,860,273 千円
令和 3 年度一般会計の形式収支のうち基金繰入額	-	213,000 千円
一般会計歳入決算書に含まれる繰越金	△754,076 千円	-
資金収支計算書	10,595,326 千円	11,073,273 千円

一般会計歳入決算書に含まれる繰越金の分だけ収入（歳入）が、令和 3 年度一般会計の形式収支のうち基金繰入額の方だけ支出（歳出）が相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,698,106 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	293,075 千円
減価償却費	△2,984,393 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△907 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△55,136 千円
損失補償等引当金繰入額（増減額）	- 千円
投資損失引当金繰入額（増減額）	- 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△2,799 千円
未収債権額・未払債務等の増加（増加）	1,734,120 千円
資産除売却益（損）	△682,067 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,701,230 千円

③ 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 30,000 千円です。

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

全体貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	
------	--

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,282,560	固定負債	2,149,180
有形固定資産	47,263,970	地方債等	1,078,915
事業用資産	16,879,308	長期未払金	-
土地	3,234,089	退職手当引当金	1,047,720
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	29,586,455	その他	22,545
建物減価償却累計額	△ 18,333,512	流動負債	392,888
工作物	1,587,630	1年内償還予定地方債等	156,391
工作物減価償却累計額	△ 379,725	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	146,500
航空機	-	預り金	89,997
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	4,659	負債合計	2,542,068
その他減価償却累計額	△ 238		
建設仮勘定	1,179,950	【純資産の部】	
インフラ資産	29,703,377	固定資産等形成分	64,294,807
土地	606,434	余剰分(不足分)	△ 1,872,069
建物	5,836,169		
建物減価償却累計額	△ 3,976,186		
工作物	69,851,021		
工作物減価償却累計額	△ 42,875,781		
その他	134,282		
その他減価償却累計額	△ 8,847		
建設仮勘定	136,285		
物品	3,378,799		
物品減価償却累計額	△ 2,697,515		
無形固定資産	880		
ソフトウェア	880		
その他	-		
投資その他の資産	8,017,710		
投資及び出資金	516,148		
有価証券	420,100		
出資金	96,048		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	59,649		
長期貸付金	842,853		
基金	6,603,789		
減債基金	-		
その他	6,603,789		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,727		
流動資産	9,682,246		
現金預金	659,975		
未収金	10,706		
短期貸付金	-		
基金	9,012,247		
財政調整基金	6,962,329		
減債基金	2,049,918		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 681		
繰延資産	-		
資産合計	64,964,806	純資産合計	62,422,738
		負債及び純資産合計	64,964,806

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分	
------	--

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	12,708,898
業務費用	7,941,492
人件費	1,515,439
職員給与費	1,173,316
賞与等引当金繰入額	146,500
退職手当引当金繰入額	907
その他	194,716
物件費等	6,326,733
物件費	3,008,700
維持補修費	302,620
減価償却費	3,010,269
その他	5,144
その他の業務費用	99,320
支払利息	24,306
徴収不能引当金繰入額	4,365
その他	70,648
移転費用	4,767,406
補助金等	4,089,104
社会保障給付	278,402
他会計への繰出金	398,700
その他	1,201
経常収益	398,615
使用料及び手数料	44,596
その他	354,019
純経常行政コスト	12,310,283
臨時損失	823,196
災害復旧事業費	107,679
資産除売却損	715,517
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	17,079
資産売却益	16,697
その他	383
純行政コスト	13,116,399

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分	
------	--

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	64,064,383	65,608,506	△ 1,544,123
純行政コスト(△)	△ 13,116,399		△ 13,116,399
財源	11,427,680		11,427,680
税収等	5,465,882		5,465,882
国県等補助金	5,961,798		5,961,798
本年度差額	△ 1,688,719		△ 1,688,719
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,360,774	1,360,774
有形固定資産等の増加		1,535,284	△ 1,535,284
有形固定資産等の減少		△ 3,870,746	3,870,746
貸付金・基金等の増加		1,607,514	△ 1,607,514
貸付金・基金等の減少		△ 632,826	632,826
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	47,075	47,075	
その他	0	-	0
本年度純資産変動額	△ 1,641,645	△ 1,313,699	△ 327,945
本年度末純資産残高	62,422,738	64,294,807	△ 1,872,069

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分	
------	--

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,634,493
業務費用支出	4,867,087
人件費支出	1,455,668
物件費等支出	3,316,464
支払利息支出	24,306
その他の支出	70,648
移転費用支出	4,767,406
補助金等支出	4,089,104
社会保障給付支出	278,402
他会計への繰出支出	398,700
その他の支出	1,201
業務収入	11,499,500
税収等収入	5,461,335
国県等補助金収入	5,668,723
使用料及び手数料収入	44,610
その他の収入	324,832
臨時支出	107,679
災害復旧事業費支出	107,679
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,757,328
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,959,911
公共施設等整備費支出	1,390,655
基金積立金支出	1,489,055
投資及び出資金支出	2,200
貸付金支出	78,000
その他の支出	-
投資活動収入	933,109
国県等補助金収入	293,075
基金取崩収入	527,739
貸付金元金回収収入	95,186
資産売却収入	17,109
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,026,801
【財務活動収支】	
財務活動支出	173,336
地方債償還支出	166,867
その他の支出	6,469
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 173,336
本年度資金収支額	△ 442,809
前年度末資金残高	1,012,787
本年度末資金残高	569,978
前年度末歳計外現金残高	66,441
本年度歳計外現金増減額	23,556
本年度末歳計外現金残高	89,997
本年度末現金預金残高	659,975

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地において備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 3 年～80 年

物品 3 年～18 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)

-
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金及び貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の不納欠損実積率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

該当なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険診療事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護サービス事業特別会計	特別会計	全部連結	—

① 地方公営企業会計法適用移行中の下記 3 会計は、全部連結の対象外としています。

簡易水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、特定環境保全公共下水道事業特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産としています。

イ 内訳

令和 5 年 3 月 31 日現在、現在売却可能資産はありません。

連結貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	
------	--

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,743,977	固定負債	2,924,072
有形固定資産	49,352,598	地方債等	1,469,026
事業用資産	18,712,329	長期未払金	15,043
土地	4,587,564	退職手当引当金	1,325,123
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	30,601,108	その他	114,879
建物減価償却累計額	△ 18,921,765	流動負債	653,731
工作物	1,710,334	1年内償還予定地方債等	226,308
工作物減価償却累計額	△ 451,215	未払金	126,157
船舶	-	未払費用	3,397
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	177,031
航空機	-	預り金	118,297
航空機減価償却累計額	-	その他	2,541
その他	4,659	負債合計	3,577,802
その他減価償却累計額	△ 238	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,181,883	固定資産等形成分	65,813,711
インフラ資産	29,703,377	余剰分(不足分)	△ 2,330,963
土地	606,434	他団体出資分	333,514
建物	5,836,169		
建物減価償却累計額	△ 3,976,186		
工作物	69,851,021		
工作物減価償却累計額	△ 42,875,781		
その他	134,282		
その他減価償却累計額	△ 8,847		
建設仮勘定	136,285		
物品	4,300,991		
物品減価償却累計額	△ 3,364,099		
無形固定資産	2,549		
ソフトウェア	880		
その他	1,669		
投資その他の資産	7,388,831		
投資及び出資金	66,674		
有価証券	10,000		
出資金	50,911		
その他	5,764		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	59,703		
長期貸付金	15,043		
基金	7,162,588		
減債基金	-		
その他	7,162,588		
その他	89,550		
徴収不能引当金	△ 4,727		
流動資産	10,650,087		
現金預金	1,318,785		
未収金	135,239		
短期貸付金	18,165		
基金	9,051,569		
財政調整基金	7,001,651		
減債基金	2,049,918		
棚卸資産	125,589		
その他	1,624		
徴収不能引当金	△ 884		
繰延資産	-		
資産合計	67,394,064	純資産合計	63,816,262
		負債及び純資産合計	67,394,064

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分	
------	--

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	15,582,501
業務費用	9,482,992
人件費	2,285,249
職員給与費	1,876,614
賞与等引当金繰入額	175,842
退職手当引当金繰入額	1,648
その他	231,146
物件費等	6,991,781
物件費	3,201,243
維持補修費	326,648
減価償却費	3,108,328
その他	355,562
その他の業務費用	205,963
支払利息	31,138
徴収不能引当金繰入額	4,995
その他	169,829
移転費用	6,099,509
補助金等	5,316,044
社会保障給付	281,825
他会計への繰出金	398,965
その他	102,675
経常収益	1,559,635
使用料及び手数料	428,860
その他	1,130,775
純経常行政コスト	14,022,866
臨時損失	823,196
災害復旧事業費	107,679
資産除売却損	715,517
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	17,079
資産売却益	16,697
その他	383
純行政コスト	14,828,983

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分	
------	--

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	65,452,711	66,766,644	△ 1,641,134	327,202
純行政コスト(△)	△ 14,828,983		△ 14,835,281	6,299
財源	13,153,194		13,153,194	-
税收等	6,935,379		6,935,379	-
国県等補助金	6,217,816		6,217,816	-
本年度差額	△ 1,675,788		△ 1,682,087	6,299
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,357,490	1,357,490	
有形固定資産等の増加		1,599,661	△ 1,599,661	
有形固定資産等の減少		△ 3,970,758	3,970,758	
貸付金・基金等の増加		1,669,477	△ 1,669,477	
貸付金・基金等の減少		△ 655,870	655,870	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	47,745	47,745	△ 45	45
他団体出資等分の増加	-		△ 0	0
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6,017	288,599	△ 294,615	-
その他	△ 2,389	68,214	△ 70,572	△ 31
本年度純資産変動額	△ 1,636,449	△ 952,933	△ 689,829	6,312
本年度末純資産残高	63,816,262	65,813,711	△ 2,330,963	333,514

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書(参考)

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分	
(単位:千円)	
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	-
業務費用支出	-
人件費支出	-
物件費等支出	-
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	-
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	-
税込等収入	-
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	-
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△ 420,394
前年度末資金残高	1,653,269
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,870
本年度末資金残高	1,228,004

前年度末歳計外現金残高	67,217
本年度歳計外現金増減額	23,564
本年度末歳計外現金残高	90,781
本年度末現金預金残高	1,318,785

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※収支額を省略する会計が含まれるため、収入支出額を出力していません。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地において備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得価額としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし。

② 満期保有目的以外の有価証券

取得原価

ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法による原価法によっています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………最終仕入原価法による原価法

② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項
各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	3年～80年
物品	3年～18年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金及び貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の不納欠損実積率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

該当なし

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
福井県市町総合事務組合	一部事務組合	比例連結	3.46%
福井県市町総合事務組合（非公災事業）	一部事務組合	比例連結	3.19%
福井県市町総合事務組合（交通災害事業特別会計）	一部事務組合	比例連結	1.74%
福井県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	1.63%
若狭消防組合	一部事務組合	比例連結	21.16%
嶺南広域行政組合	一部事務組合	比例連結	9.13%
公立小浜病院組合（小浜病院）	一部事務組合	比例連結	5.19%
公立小浜病院組合（介護老人保健施設）	一部事務組合	比例連結	3.96%
グリーン大飯農業公社	地方三公社	全部連結	—
おおい町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
わかさ大飯マリンワールド	第三セクター等	全部連結	—
名田庄商会	第三セクター等	全部連結	—
名田庄ウッディーセンター	第三セクター等	全部連結	—
おおい	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産としています。

イ 内訳

令和5年3月31日現在、現在売却可能資産はありません。